

様式第7号（第14条関係）

令和 4年 ●月 ●日

京都府中小企業団体中央会会長様

所在地 〒602-0000 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

事業者（団体）名 株式会社〇〇〇

代表者（職・氏名） 代表取締役 〇〇 〇〇 ㊞

交付決定通知から転記

多

多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）事業実績報告書

令和3年●月●日付け京中発第●●●号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）事業実績報告書を記入して下さい

規定により、下記のとおり報告します。

記入

1 実施状況

事業実施期間 令和3年 ●●月××日 ~ 令和4年▲▲月〇〇日

事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> ①就業規則など社内規定の整備 <input checked="" type="checkbox"/> ②情報通信機器等の導入 <input type="checkbox"/> ③社内研修の実施、各種セミナーへの参加 <input type="checkbox"/> ④その他 ()
------	--

2 補助対象経費及び補助金精算額

様式第3号「補助対象経費一覧表」のとおり

補助対象経費一覧表により算出された金額（消費税抜きの金額）を転記

補助金精算額 ●●●, 000円（消費税

明細がわかるもの）を添付のこと
までに支払い（クレジットカード決済の場合は口

3 事業効果

効果測定期間 令和3年●●月〇〇日 ~ 令和4年△△月〇〇日

※ 効果測定期間は事業を実施した日から令和4年2月28日までの間の任意の期間

新たにテレワークを実施した従業員		テレワーク実施の実績		
所 属	氏 名	場 所	実施日付	時間数
総務課	京都 太郎	自宅（上京区）	1月28日～2月28日（土日除く）	8日延べ 64時間
営業課	綾部 次郎	サテライトオフィス（下京区）	1月28日～2月28日 (1/30, 1/31, 2/7, 2/6, 2/10, 2/11, 2/21, 2/22を除く)	20日延べ 128時間

今回の事業で新たにテレワークを実施した従業員について、効果測定期間のうち実際にテレワークを実施した場所、日付、実施日数及び延べ実施時間を記載してください。実施日が多数ある場合はテレワークを実施した日ができるだけ特定できるよう記入してください。

行を追加してください。
さい。